

地域公共交通会議からの答申について

(地域公共交通会議2月12日)

契機と目的

- ・ 運転士不足により路線バス等が減便し、地域交通の取巻く状況が変化。
 - ・ スマホなどネット環境の浸透により行動やライフスタイルが変化。
- ⇒公共交通サービスの維持だけでなく、多様な交通サービスにより持続可能な交通体系を構築するため、地域公共交通計画（骨子）を参考に、市として地域公共交通計画を策定するよう求める。

地域公共交通計画とは

地方自治体を中心となって、バスや鉄道などの持続可能な移動手段を確保するためのマスタープラン

基本方針「誰もが安全・安心・快適に移動できる狛江」

- ・ 年齢・障がいの有無に関係なく移動手段を選択でき、安全に移動ができるよう、関係者が連携し、持続可能な交通体系を構築
- ・ 交通ネットワークの検討

主な施策(参考)

1. 現状周知と市民意識の転換

- ・利用者が少ない交通や画一的な交通の維持は困難。地域や状況ごとの最適なサービス検討への理解を求める

2. 持続可能な地域公共交通の検討

2-1. 新たな交通手段の導入検討

- ・デマンド交通、タクシーチケット、公共ライドシェア、歩行領域モビリティ等の導入検討

2-2. シェアモビリティの普及支援

- ・交通の補完や代替としての可能性を検証

2-3. 自動運転バスの社会実装

- ・技術開発や担い手確保等、社会実装に向けて検討

2-4. モビリティハブ等の拠点形成

3. デジタル・新技術の活用によるデータ環境整備とサービス提供

- ・利便性向上にあたり MaaS 等の活用について、医療等のサービス連携についても併せて検討

4. 広域連携検討

- ・区市をまたぐ路線バスの維持や新たな交通の共同導入などについて近隣区市の施策を踏まえ協議、調整

5. 環境負荷低減策の検討

- ・環境負荷の少ない地域公共交通を実現するため、車両更新時の環境対応車の導入を検討

6. 多様な政策分野での移動手段検討

- ・各計画の事業に位置づけられた施設利用者等の移動手段についても検討 (西和泉スポーツ施設への移動連携など)



(参考)
歩行領域モビリティ
引用：トヨタ自動車 WEB

計画策定の留意点

- ① 生活のニーズと移動実態を把握し、交通事業者の意見も踏まえて公共交通の目標を検討し、市民に提示すること。
- ② 市の実情に合った施策を検討すること。また、高齢者や障害のある方の移動について配慮すること。
- ③ 温暖化対策など社会課題の解決を意識し、環境、福祉、産業振興、教育などの行政分野と施策連携すること。
- ④ 計画を実効あるものとする上で、近隣区市との連携強化、国や都に財政支援等を働きかけること。